

ロシア 東欧 経済速報

(社)ロシア東欧貿易会 2002年(平成14年)11月25日号 No.1245

目次

輸出促進に向けたロシアの新政策	1
中東欧・モンゴル各国の在日大使館・通商関係者名簿.....	4
1. ポーランド共和国 / 4	8. ボスニア・ヘルツェゴビナ共和国 / 8
2. チェコ共和国 / 5	9. クロアチア共和国 / 8
3. スロバキア共和国 / 5	10. スロベニア共和国 / 8
4. ハンガリー共和国 / 6	11. エストニア共和国 / 8
5. ルーマニア / 7	12. リトアニア共和国 / 9
6. ブルガリア共和国 / 7	13. モンゴル国 / 9
7. ユーゴスラビア連邦共和国 / 7	
エトセトラ	10
モスクワ・メルマガNo.8(くるま特集)発行のお知らせ / 10	
ロシア東欧貿易会関連の行事予定	10
CIS・中東欧諸国通貨の為替レート	10

輸出促進に向けたロシアの新政策

はじめに

ロシア政府はこのほど、経済発展貿易省が中心になって、輸出促進のための一連の新政策を策定した。ロシア政府が9月の末に了承した今回の新政策は、タイド・クレジット、貿易保険、税制の簡素化、為替規制の緩和、情報面でのサポートなどからなっている。今回の速報では、報道をとりまとめる形で、この新政策の骨子を紹介する。

輸出促進策の概要

今回ロシア政府が輸出促進策を策定した背景には、ここ2年ほどロシアの輸出が頭打ちから減少傾向に転じていることがある。とくに、諸外国によるロシア産品への差別的措置により、ロシア経済が1997～2000年に60億ドルの損失をこうむったとの危機感があるようだ。こうした状況を受け、経済発展貿易省が、世界各国の輸出促進策にならって提案したのが今回の新政策である。

輸出促進に向けた新政策は、6つの柱からなっている。 通商的、政治的措置。 税制、